



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 星和電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6748 URL https://www.seiwa.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 企画戦略本部長 (氏名) 寺垣 敬司 TEL 0774-55-8181

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月14日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	23,760	1.4	1,041	△32.5	1,159	△26.4	793	△27.9
2022年12月期	23,429	△10.7	1,543	4.3	1,575	9.0	1,101	21.2

(注) 包括利益 2023年12月期 1,733百万円 (61.9%) 2022年12月期 1,070百万円 (△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	60.36	—	5.3	4.1	4.4
2022年12月期	83.77	—	8.1	5.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	27,939	15,647	55.9	1,187.78
2022年12月期	28,308	14,110	49.7	1,071.02

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,616百万円 2022年12月期 14,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	529	△364	△989	2,587
2022年12月期	4,498	△131	△3,281	3,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	197	17.9	1.4
2023年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	236	29.8	1.6
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		22.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	4.3	260	6.3	310	△5.0	210	1.4	15.97
通期	25,500	7.3	1,480	42.1	1,550	33.7	1,070	34.8	81.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	13,238,700株	2022年12月期	13,238,700株
2023年12月期	90,698株	2022年12月期	90,697株
2023年12月期	13,148,003株	2022年12月期	13,148,003株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	22,923	0.2	956	△36.1	1,071	△29.1	721	△31.3
2022年12月期	22,888	△11.3	1,497	3.5	1,512	6.7	1,049	18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	54.86	—
2022年12月期	79.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	25,661		13,677		53.3	1,040.30		
2022年12月期	26,588		12,573		47.3	956.28		

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,677百万円 2022年12月期 12,573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	17
(2) 役員の変動	17
(3) 参考情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	23,429	23,760	330	1.4
営業利益	1,543	1,041	△501	△32.5
経常利益	1,575	1,159	△415	△26.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101	793	△307	△27.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復などもあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナや中東などの地政学的リスク、為替の変動や物価上昇の影響などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。さらに、産業用照明機器では主力機種フルモデルチェンジを行うことで販売強化に繋げ、情報機器事業では設計業務の改善や生産進捗の向上などにより効率化を進めてまいりました。

この結果、売上面では民間設備関連の産業用照明器具は増加しましたが、電磁波環境対策部品は半導体市場の影響を受け、前年同期に比べ減少しました。一方、公共設備関連の道路情報表示システムと道路・トンネル照明器具では増加となりました。

利益面では、民間設備関連の産業用照明器具と配線保護機材は前年同期に比べ増益となりましたが、電磁波環境対策部品は減益となりました。一方、公共設備関連の道路情報表示システムは原材料価格高騰および人件費の上昇などにより減益となりましたが、道路・トンネル照明器具では増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上は微増、利益は減益となりました。

売上高は23,760百万円、営業利益1,041百万円、経常利益1,159百万円、親会社株主に帰属する当期純利益793百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

	売上高				セグメント損益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)
情報機器	8,789	9,128	339	3.9	1,542	957	△585	△37.9
照明機器	8,045	8,653	608	7.6	866	1,375	508	58.7
コンポーネント	6,111	5,481	△630	△10.3	724	389	△334	△46.2
その他	483	496	13	2.8	△24	22	46	—

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムにおきましては、高速道路向けは前年同期に比べ減少しましたが、一般道路向けは増加となりました。

この結果、売上高は9,128百万円となりました。セグメント利益は原材料の価格高騰および人件費の上昇等により957百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同期に比べ増加しました。

公共設備関連におきましても、道路・トンネル照明器具の売上高が前年同期に比べ増加しました。

この結果、売上高は8,653百万円となりました。セグメント利益は1,375百万円となりました。

コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ増加となりましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ微減となりました。

電磁波環境対策部品は半導体市場の調整局面等の影響を受け、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は5,481百万円となりました。セグメント利益は389百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は302百万円、情報サービスは194百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は496百万円となりました。セグメント利益は22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、27,939百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,905百万円減少し、12,292百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加し、15,647百万円となりました。

主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は19,190百万円で前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は8,748百万円で前連結会計年度末に比べ678百万円増加しました。これは、有価証券の時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は10,581百万円で前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少しました。これは、その他流動負債（未払消費税）が減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は1,710百万円で前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは、長期借入金は減少しましたが繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は15,647百万円で前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ769百万円減少し、2,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は529百万円となりました。これは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は364百万円となりました。これは有形固定資産および無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は989百万円となりました。これは長期借入金および短期借入金の返済等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動が正常にもどり、個人消費の緩やかな回復と好調な企業収益による雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資など期待できる状況にはあるものの、地政学的リスク、為替の変動や物価上昇の影響など依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このようななか公共設備関連では、防災・減災、国土強靱化の加速化対策が5か年計画の中間期でもあり、インフラ整備などの公共事業の継続、政府のカーボンニュートラル施策を背景とした照明器具のLED化促進などが予想されます。

民間設備関連では国内の設備投資、老朽化更新等によりLED照明器具の需要が堅調に推移すると見込んでおります。また自動車関連およびインフラ投資も同様に堅調に推移すると見込んでおります。

今後の見通しをうけて、当社の各事業における方針は次の通りです。

情報機器事業

期初の受注残高が多く、製販連携による確実で効率的な生産と品質の確保に取り組み、更なる受注にも努めてまいります。

照明機器事業

民間設備関連は、新型LED照明器具の拡販と多機能照明の開発による市場のシェア拡大に努めてまいります。

公共設備関連は、政府のカーボンニュートラル施策を背景にLEDトンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業

電磁波環境対策部品では新製品開発と電波暗室を活用したソリューション営業活動による市場の拡大および新市場の開拓に努めてまいります。

利益面につきましては、全事業においてコスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

2024年12月期の連結業績につきましては、売上高25,500百万円、営業利益1,480百万円、経常利益1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円を予想しております。

今後想定外の状況となった場合には業績が変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに適時適切な開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,078	2,804,272
受取手形、売掛金及び契約資産	10,142,315	10,016,405
電子記録債権	1,702,646	1,407,558
有価証券	29,626	338,963
商品及び製品	1,363,226	1,340,977
仕掛品	698,521	452,082
原材料及び貯蔵品	2,592,006	2,551,826
その他	143,361	280,304
貸倒引当金	△1,454	△1,406
流動資産合計	20,238,326	19,190,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,022	5,973,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,096,081	△4,229,064
建物及び構築物(純額)	1,839,940	1,744,257
機械装置及び運搬具	1,395,975	1,445,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,225,003	△1,291,101
機械装置及び運搬具(純額)	170,972	154,117
土地	722,137	722,137
その他	3,827,729	3,892,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,357,144	△3,503,059
その他(純額)	470,585	389,561
有形固定資産合計	3,203,636	3,010,073
無形固定資産		
ソフトウェア	464,110	396,349
その他	173,430	174,532
無形固定資産合計	637,540	570,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395,846	2,943,566
退職給付に係る資産	729,542	1,164,574
繰延税金資産	26,580	30,042
保険積立金	771,559	798,750
その他	337,596	262,006
貸倒引当金	△32,396	△31,575
投資その他の資産合計	4,228,729	5,167,366
固定資産合計	8,069,906	8,748,322
資産合計	28,308,233	27,939,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,872	1,636,945
電子記録債務	2,736,453	2,493,912
短期借入金	4,400,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	592,505	360,000
未払法人税等	315,596	137,330
賞与引当金	111,676	110,668
製品保証引当金	50,990	44,990
受注損失引当金	50,543	6,387
契約負債	479,052	227,587
その他	2,139,781	1,364,093
流動負債合計	12,524,471	10,581,916
固定負債		
長期借入金	1,052,500	692,500
繰延税金負債	510,427	908,385
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	40,210	42,990
その他	49,657	46,115
固定負債合計	1,672,925	1,710,121
負債合計	14,197,396	12,292,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	5,148,493	5,745,003
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	12,677,844	13,274,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,353	1,455,628
為替換算調整勘定	342,020	424,188
退職給付に係る調整累計額	201,628	462,795
その他の包括利益累計額合計	1,404,002	2,342,612
非支配株主持分	28,990	30,302
純資産合計	14,110,836	15,647,268
負債純資産合計	28,308,233	27,939,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,429,836	23,760,630
売上原価	17,857,929	18,535,836
売上総利益	5,571,907	5,224,794
販売費及び一般管理費	4,028,726	4,183,534
営業利益	1,543,181	1,041,260
営業外収益		
受取利息	21,981	15,618
受取配当金	62,356	75,293
不動産賃貸料	37,881	37,240
受取補償金	-	19,425
その他	44,077	34,424
営業外収益合計	166,297	182,002
営業外費用		
支払利息	57,546	35,913
シンジケートローン手数料	22,750	3,250
支払保証料	11,010	8,514
為替差損	37,361	9,245
その他	5,791	7,019
営業外費用合計	134,460	63,943
経常利益	1,575,018	1,159,319
特別利益		
固定資産売却益	79	345
投資有価証券売却益	34,339	7,024
特別利益合計	34,419	7,370
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4,519	1,478
投資有価証券売却損	1,614	2,555
投資有価証券評価損	2,922	1,463
特別損失合計	9,056	5,497
税金等調整前当期純利益	1,600,381	1,161,191
法人税、住民税及び事業税	473,366	342,366
法人税等調整額	23,295	23,783
法人税等合計	496,661	366,150
当期純利益	1,103,719	795,041
非支配株主に帰属する当期純利益	2,207	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101,512	793,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,103,719	795,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,788	595,274
為替換算調整勘定	130,081	82,168
退職給付に係る調整額	△95,455	261,167
その他の包括利益合計	△33,163	938,610
包括利益	1,070,556	1,733,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068,349	1,732,339
非支配株主に係る包括利益	2,207	1,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,209,596	△62,477	11,738,946
会計方針の変更による累積的影響額			34,604		34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,244,201	△62,477	11,773,551
当期変動額					
剰余金の配当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,512		1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904,292	—	904,292
当期末残高	3,648,406	3,943,421	5,148,493	△62,477	12,677,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,202,895
会計方針の変更による累積的影響額						34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,237,500
当期変動額						
剰余金の配当						△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	△30,955
当期変動額合計	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	873,336
当期末残高	860,353	342,020	201,628	1,404,002	28,990	14,110,836

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	5,148,493	△62,477	12,677,844
当期変動額					
剰余金の配当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益			793,729		793,729
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	596,509	△0	596,508
当期末残高	3,648,406	3,943,421	5,745,003	△62,477	13,274,353

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	860,353	342,020	201,628	1,404,002	28,990	14,110,836
当期変動額						
剰余金の配当						△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益						793,729
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,274	82,168	261,167	938,610	1,312	939,922
当期変動額合計	595,274	82,168	261,167	938,610	1,312	1,536,431
当期末残高	1,455,628	424,188	462,795	2,342,612	30,302	15,647,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,600,381	1,161,191
減価償却費	582,122	587,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,270	△870
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,070	△3,220
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△53,728	△44,155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34,122	△175,179
受取利息及び受取配当金	△84,338	△90,911
支払利息	57,546	35,913
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,724	△4,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,922	1,463
固定資産除却損	4,519	1,478
有形固定資産売却損益 (△は益)	△79	△345
売上債権の増減額 (△は増加)	2,442,358	426,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△279,007	331,351
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	310,730	△140,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298,783	△266,189
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	752,255	△976,714
その他	△2,176	162,339
小計	4,955,075	1,005,052
利息及び配当金の受取額	87,091	90,760
利息の支払額	△56,430	△36,340
法人税等の支払額	△487,217	△529,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,498,519	529,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,813	△225,309
有形固定資産の売却による収入	80	345
無形固定資産の取得による支出	△130,004	△128,547
投資有価証券の取得による支出	△147,445	△102,426
投資有価証券の売却による収入	478,547	99,027
保険積立金の積立による支出	△18,122	△28,694
保険積立金の解約による収入	-	1,503
その他	34,708	19,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,048	△364,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,400,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,050,000	-
長期借入金の返済による支出	△734,650	△592,505
配当金の支払額	△197,220	△197,220
自己株式の増減額 (△は増加)	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281,870	△989,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,523	54,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,166,123	△769,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,717	3,357,841
現金及び現金同等物の期末残高	3,357,841	2,587,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16,802千円は、「その他」5,791千円、「支払保証料」11,010千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、照明用LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境対策部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
一時点で移転される 財	5,273,074	8,045,185	6,111,898	19,430,158	483,469	19,913,628	—	19,913,628
一定期間にわたり移 転される財	3,514,338	—	—	3,514,338	—	3,514,338	—	3,514,338
顧客との契約から生 じる収益	8,787,412	8,045,185	6,111,898	22,944,496	483,469	23,427,966	—	23,427,966
その他の収益 (注) 4	1,870	—	—	1,870	—	1,870	—	1,870
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	22,946,366	483,469	23,429,836	—	23,429,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	789	2,749	3,539	269,255	272,795	△272,795	—
計	8,789,282	8,045,975	6,114,648	22,949,906	752,725	23,702,632	△272,795	23,429,836
セグメント利益又は 損失(△)	1,542,432	866,776	724,471	3,133,680	△24,468	3,109,211	△1,566,030	1,543,181
セグメント資産	7,610,502	6,870,708	5,986,435	20,467,646	518,511	20,986,158	7,322,075	28,308,233
その他の項目								
減価償却費	100,607	206,451	154,204	461,263	2,722	463,985	118,136	582,122
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61,302	173,098	62,316	296,717	1,711	298,428	174,788	473,217

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
一時点で移転される財	4,662,777	8,646,203	5,481,379	18,790,361	489,209	19,279,571	-	19,279,571
一定期間にわたり移転される財	4,453,563	7,610	-	4,461,173	7,683	4,468,857	-	4,468,857
顧客との契約から生じる収益	9,116,341	8,653,813	5,481,379	23,251,534	496,893	23,748,428	-	23,748,428
その他の収益 (注) 4	12,202	-	-	12,202	-	12,202	-	12,202
外部顧客への売上高	9,128,543	8,653,813	5,481,379	23,263,737	496,893	23,760,630	-	23,760,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,350	2,644	3,994	294,934	298,928	△298,928	-
計	9,128,543	8,655,164	5,484,024	23,267,731	791,827	24,059,559	△298,928	23,760,630
セグメント利益	957,431	1,375,549	389,756	2,722,736	22,093	2,744,830	△1,703,569	1,041,260
セグメント資産	7,440,992	6,798,718	5,620,664	19,860,375	541,283	20,401,658	7,537,648	27,939,306
その他の項目								
減価償却費	97,492	221,770	135,812	455,075	1,667	456,742	131,213	587,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,444	75,196	48,832	166,472	463	166,936	143,841	310,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△47	△15,488
全社費用※	△1,565,983	△1,688,081
合計	△1,566,030	△1,703,569

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	7,367,353	7,576,967
セグメント間取引消去	△45,278	△39,318
合計	7,322,075	7,537,648

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	483,469	23,429,836

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,556,992	コンポーネント他

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	9,128,543	8,653,813	5,481,379	496,893	23,760,630

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,707,034	コンポーネント他
中日本高速道路(株)	3,132,656	情報機器他
東日本高速道路(株)	2,396,354	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,071.02円	1,187.78円
1株当たり当期純利益	83.77円	60.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,101,512	793,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,101,512	793,729
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,148,003	13,148,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、本日(2024年2月13日)付けで公表いたしました「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」の通り、株主のみなさまへより一層の利益還元の見点から総合的に勘案した結果、期末配当金を当初配当予想の1株当たり15円より3円増配し、1株当たり18円とすることといたしました。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり18円を予定しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年1月22日付けで公表いたしました「役員の変動(内定)に関するお知らせ」に記載の通りであります。

(3) 参考情報

1. 当期(2023年12月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(2022年12月期)		当期(2023年12月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	23,429	100.0	23,760	100.0	330	1.4
	営業利益	1,543	6.6	1,041	4.4	△501	△32.5
	経常利益	1,575	6.7	1,159	4.9	△415	△26.4
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,101	4.7	793	3.3	△307	△27.9
配当金(単位:円)		15		18		3	

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(2022年12月期)		当期(2023年12月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	8,789	37.5	9,128	38.4	339	3.9
	照明機器	8,045	34.3	8,653	36.4	608	7.6
	コンポーネント	6,111	26.1	5,481	23.1	△630	△10.3
	その他	483	2.1	496	2.1	13	2.8
	合計	23,429	100.0	23,760	100.0	330	1.4
損益	情報機器	1,542	49.6	957	34.9	△585	△37.9
	照明機器	866	27.9	1,375	50.1	508	58.7
	コンポーネント	724	23.3	389	14.2	△334	△46.2
	その他	△24	△0.8	22	0.8	46	-
	合計	3,109	100.0	2,744	100.0	△364	△11.7
受注高	情報機器	6,911	32.0	13,276	47.5	6,364	92.1
	照明機器	8,210	38.0	9,211	33.0	1,000	12.2
	コンポーネント	6,010	27.8	4,940	17.7	△1,070	△17.8
	その他	483	2.2	496	1.8	13	2.8
	合計	21,617	100.0	27,925	100.0	6,308	29.2
受注残高	情報機器	7,503	68.8	11,650	77.9	4,147	55.3
	照明機器	2,361	21.7	2,865	19.2	504	21.3
	コンポーネント	1,030	9.5	437	2.9	△593	△57.6
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	10,895	100.0	14,953	100.0	4,058	37.2

3. その他

(単位:百万円)

	前期(2022年12月期)		当期(2023年12月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	360	234		△125	
	減価償却費	582	587		5	
	研究開発費	610	560		△50	

4. 次期 (2024年12月期) の業績予想 (連結)

(単位: 百万円)

		通 期 予 想				第 2 四 半 期 予 想			
		予想		対前期増減		予想		対前期増減	
		金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
業 績	売上高	25,500	100.0	1,739	7.3	11,200	100.0	464	4.3
	営業利益	1,480	5.8	438	42.1	260	2.3	15	6.3
	経常利益	1,550	6.1	390	33.7	310	2.8	△16	△5.0
	親会社株主に帰属 する当期純利益	1,070	4.2	276	34.8	210	1.9	2	1.4
配当金 (単位: 円)		18				0			

部門別売上高予想

(単位: 百万円)

その他の予想

(単位: 百万円)

		通期予想		対前期増減	
		金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売 上 高	情報機器	9,800	38.4	671	7.4
	照明機器	9,200	36.1	546	6.3
	コンポーネント	6,100	23.9	618	11.3
	その他	400	1.6	△96	△19.5
	合 計	25,500	100.0	1,739	7.3

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	500	265
減価償却費	600	12
研究開発費	700	139